

◎武力紛争の際の文化財の保護に関する条約

(略称) 武力紛争の際の文化財保護条約

昭和二十九年	五月	十四日	ハーグで採択
昭和二十九年	九月	六日	パリで署名
昭和三十一年	八月	七日	効力発生
平成 十九年	五月二十五日		国会承認
平成 十九年	九月	七日	批准の閣議決定
平成 十九年	九月	十日	批准書寄託
平成 十九年	九月	十二日	公布(条約第十号)
平成 十九年	九月	十二日	告示(外務省告示第五百二十二号)
平成 十九年十二月	十日		我が国について効力発生

目次

ページ

前文	二六九
第一章 保護に関する一般規定	二六九
第一条 文化財の定義	二六九
第二条 文化財の保護	二七〇
第三条 文化財の保全	二七〇
第四条 文化財の尊重	二七一
第五条 占領	二七一

第六條	文化財の識別のための表示	二七二
第七條	軍事的な措置	二七二
第二章	特別の保護	二七二
第八條	特別の保護の付与	二七二
第九條	特別の保護の下にある文化財に関する特別な取扱い	二七四
第十條	識別及び管理	二七四
第十一條	特別な取扱いの停止	二七四
第三章	文化財の輸送	二七五
第十二條	特別の保護の下における輸送	二七五
第十三條	緊急の場合における輸送	二七五
第十四條	押収、拿捕及び捕獲からの免除	二七六
第四章	要員	二七六
第十五條	要員	二七六
第五章	特殊標章	二七七
第十六條	条約の標章	二七七
第十七條	標章の使用	二七七
第六章	条約の適用範囲	二七八
第十八條	条約の適用	二七八
第十九條	国際的性質を有しない紛争	二七九
第七章	条約の実施	二七九
第二十條	条約の施行規則	二七九
第二十一條	利益保護国	二七九

第二十二條	調停手続	二八〇
第二十三條	国際連合教育科学文化機関による援助	二八〇
第二十四條	特別の協定	二八一
第二十五條	条約の周知	二八一
第二十六條	訳文及び報告	二八一
第二十七條	会合	二八二
第二十八條	制裁	二八二
最終規定		二八二
第二十九條	用語	二八二
第三十條	署名	二八三
第三十一條	批准	二八三
第三十二條	加入	二八三
第三十三條	効力発生	二八三
第三十四條	効果的な適用	二八四
第三十五條	条約の適用地域	二八四
第三十六條	従前の条約との関係	二八五
第三十七條	廃棄	二八五
第三十八條	通報	二八六
第三十九條	条約及び施行規則の改正	二八六
第四十條	登録	二八七
末 文		二八八
施行規則		二八九

武力紛争の際の文化財の保護に関する条約

締約国は、

文化財が近年の武力紛争において重大な損傷を受けてきたこと及び戦闘技術の発達により文化財が増大する破壊の危険にさらされていることを認識し、

各人民が世界の文化にそれぞれ寄与していることから、いずれの人民に属する文化財に対する損傷も全人類の文化遺産に対する損傷を意味するものであることを確信し、

文化遺産の保存が世界のすべての人民にとって極めて重要であること及び文化遺産が国際的な保護を受けることが重要であることを考慮し、

千八百九十九年のハーグ条約、千九百七年のハーグ条約及び千九百三十五年四月十五日のワシントン条約に定める武力紛争の際の文化財の保護に関する諸原則に従い、

このような保護は、そのための国内的及び国際的な措置が平時においてとられない限り、効果的に行われ得ないことを認め、

文化財を保護するためにあらゆる可能な措置をとることを決意して、

次のとおり協定した。

第一章 保護に関する一般規定

第一条 文化財の定義

この条約の適用上、「文化財」とは、出所又は所有者のいかんを問わず、次に掲げるものをいう。

武力紛争の際の文化財保護条約

The High Contracting Parties,

Recognizing that cultural property has suffered grave damage during recent armed conflicts and that, by reason of the developments in the technique of warfare, it is in increasing danger of destruction,

Being convinced that damage to cultural property belonging to any people whatsoever means damage to the cultural heritage of all mankind, since each people makes its contribution to the culture of the world;

Considering that the preservation of the cultural heritage is of great importance for all peoples of the world and that it is important that this heritage should receive international protection;

Guided by the principles concerning the protection of cultural property during armed conflict, as established in the Conventions of The Hague of 1899 and of 1907 and in the Washington Pact of 15 April, 1935,

Being of the opinion that such protection cannot be effective unless both national and international measures have been taken to organize it in time of peace;

Being determined to take all possible steps to protect cultural property;

Have agreed upon the following provisions:

CHAPTER I

GENERAL PROVISIONS REGARDING PROTECTION

ARTICLE 1

DEFINITION OF CULTURAL PROPERTY

For the purposes of the present Convention, the term "cultural property" shall cover, irrespective of origin or ownership:

武力紛争の際の文化財保護条約

一一〇

- (a) 各人民にとってその文化遺産として極めて重要である動産又は不動産。例えば、次のものをいう。
- 建築学上、芸術上又は歴史上の記念工作物（宗教的なものであるかを問わない。）
 - 考古学的遺跡
 - 全体として歴史的又は芸術的な関心の対象となる建造物群
 - 芸術品
 - 芸術的、歴史的又は考古学的な関心の対象となる手書き文書、書籍その他のもの
 - 学術上の収集品、書籍若しくは記録文書の重要な収集品又はこの(a)に掲げるものの複製品の重要な収集品
- (b) (a)に規定する動産の文化財を保存し、又は展示することを主要な及び実際の目的とする建造物。例えば、次のものをいう。
- 博物館
 - 大規模な図書館及び記録文書の保管施設
 - 武力紛争の際に(a)に規定する動産の文化財を収容するための避難施設
- (c) (a)及び(b)に規定する文化財が多数所在する地区（以下「記念工作物集中地区」という。）

第二条 文化財の保護

この条約の適用上、文化財の保護は、文化財の保全及び尊重から成る。

第三条 文化財の保全

締約国は、適当と認める措置をとることにより、自国の領域内に所在する文化財を武力紛争による予見可能な影響から保全することにつき、平時において準備することとを約束する。

(a) movable or immovable property of great importance to the cultural heritage of every people, such as monuments of architecture, art or history, whether religious or secular, archaeological sites, groups of buildings which, as a whole, are of historical or artistic interest, works of art, manuscripts, books and other objects of artistic, historical or archaeological interest, as well as scientific collections and important collections of books or archives or of reproductions of the property defined above;

(b) buildings whose main and effective purpose is to preserve or exhibit the movable cultural property defined in sub-paragraph (a) such as museums, large libraries and depositories of archives, and refuges intended to shelter, in the event of armed conflict, the movable cultural property defined in sub-paragraph (a);

(c) centres containing a large amount of cultural property as defined in sub-paragraphs (a) and (b), to be known as "centres containing monuments".

ARTICLE 2

PROTECTION OF CULTURAL PROPERTY

For the purposes of the present Convention, the protection of cultural property shall comprise the safeguarding of and respect for such property.

ARTICLE 3

SAFEGUARDING OF CULTURAL PROPERTY

The High Contracting Parties undertake to prepare in time of peace for the safeguarding of cultural property situated within their own territory against the foreseeable effects of an armed conflict, by taking such measures as they consider appropriate.

文化財の
保護

文化財の
保全

文化財の 尊重

第四条 文化財の尊重

1 締約国は、自国及び他の締約国の領域内に所在する文化財、その隣接する周囲並びに当該文化財の保護のために使用されている設備を武力紛争の際に当該文化財を破壊又は損傷の危険にさらすおそれがある目的のために利用することを差し控えること並びに当該文化財に対する敵対行為を差し控えることにより、当該文化財を尊重することを約束する。

2 1に定める尊重する義務は、軍事上の必要に基づき当該義務の免除が絶対的に要請される場合に限り、免除され得る。

3 締約国は、いかなる方法により文化財を盗取し、略奪し、又は横領すること、また、いかなる行為により文化財を損壊することも禁止し、防止し、及び必要な場合には停止させることを約束する。締約国は、他の締約国の領域内に所在する動産の文化財の微発を差し控える。

4 締約国は、復讐の手段として行われる文化財に対するいかなる行為も差し控える。

5 締約国は、他の締約国が前条に定める保全の措置を実施しなかったことを理由として、当該他の締約国についてこの条の規定に従って自国が負う義務を免れることはできない。

第五条 占領

1 他の締約国の領域の全部又は一部を占領しているいずれの締約国も、被占領国の文化財の保全及び保存に関し、被占領国の権限のある当局をできる限り支援する。

武力紛争の際の文化財保護条約

ARTICLE 4 RESPECT FOR CULTURAL PROPERTY

1. The High Contracting Parties undertake to respect cultural property situated within their own territory as well as within the territory of other High Contracting Parties by refraining from any use of the property and its immediate surroundings or of the appliances in use for its protection for purposes which are likely to expose it to destruction or damage in the event of armed conflict; and by refraining from any act of hostility directed against such property.

2. The obligations mentioned in paragraph 1 of the present Article may be waived only in cases where military necessity imperatively requires such a waiver.

3. The High Contracting Parties further undertake to prohibit, prevent and, if necessary, put a stop to any form of theft, pillage or misappropriation of, and any acts of vandalism directed against, cultural property. They shall refrain from requisitioning movable cultural property situated in the territory of another High Contracting Party.

4. They shall refrain from any act directed by way of reprisals against cultural property.

5. No High Contracting Party may evade the obligations incumbent upon it under the present Article, in respect of another High Contracting Party, by reason of the fact that the latter has not applied the measures of safeguard referred to in Article 3.

ARTICLE 5

OCCUPATION

1. Any High Contracting Party in occupation of the whole or part of the territory of another High Contracting Party shall as far as possible support the competent national authorities of the occupied country in safeguarding and preserving its cultural property.

武力紛争の際の文化財保護条約

2 占領地域内に所在する文化財であつて軍事行動により損傷を受けたものを保存するための措置をとることが必要である場合において、被占領国の権限のある当局が当該措置をとることができないときは、占領国は、できる限り、かつ、当該当局と緊密に協力して、最も必要とされる保存のための措置をとる。

3 いずれの締約国も、その政府が抵抗運動団体の構成員により正当な政府であると認められている場合において、可能なときは、文化財の尊重に関するこの条約の規定を遵守する義務について当該抵抗運動団体の構成員の注意を喚起する。

第六条 文化財の識別のための表示

第十六条の規定に従い、文化財には、その識別を容易にするために特殊標章を付することができる。

第七条 軍事的な措置

1 締約国は、平時において軍事上の規則又は命令にこの条約の遵守を確保するための規定を含めること並びに自国の軍隊の構成員についてすべての人民の文化及び文化財に対する尊重の精神を育成することを約束する。

2 締約国は、平時に、自国の軍隊において、文化財の尊重を確保すること及び文化財の保全について責任を有する軍当局以外の当局と協力することを目的とする機関若しくは専門官の設置を計画すること又はこれらを設置することを約束する。

第二章 特別の保護

第八条 特別の保護の付与

特別の保護
特別の保護
特別の保護

2. Should it prove necessary to take measures to preserve cultural property situated in occupied territory and damaged by military operations, and should the competent national authorities be unable to take such measures, the Occupying Power shall, as far as possible, and in close co-operation with such authorities, take the most necessary measures of preservation.

3. Any High Contracting Party whose government is considered their legitimate government by members of a resistance movement, shall, if possible, draw their attention to the obligation to comply with those provisions of the Convention dealing with respect for cultural property.

ARTICLE 6

DISTINCTIVE MARKING OF CULTURAL PROPERTY

In accordance with the provisions of Article 16, cultural property may bear a distinctive emblem so as to facilitate its recognition.

ARTICLE 7

MILITARY MEASURES

1. The High Contracting Parties undertake to introduce in time of peace into their military regulations or instructions such provisions as may ensure observance of the present Convention, and to foster in the members of their armed forces a spirit of respect for the culture and cultural property of all peoples.

2. The High Contracting Parties undertake to plan or establish in peace-time, within their armed forces, services or specialist personnel whose purpose will be to secure respect for cultural property and to co-operate with the civilian authorities responsible for safeguarding it.

CHAPTER II

SPECIAL PROTECTION

ARTICLE 8

GRANTING OF SPECIAL PROTECTION

1 武力紛争の際に動産の文化財を収容するための限定された数の避難施設、限定された数の記念工作物集中地区及びその他の特に重要な不動産の文化財は、これらの避難施設等が次の(a)及び(b)の条件を満たす場合に限り、特別の保護の下に置くことができる。

(a) 大規模な工業の中心地又は攻撃を受けやすい地点となっている重要な軍事目標（飛行場、放送局、国家の防衛上の業務に使用される施設、比較的重要な港湾又は鉄道停車場、幹線道路等）から十分な距離を置いて所在すること。

(b) 軍事的目的のために利用されていないこと。

2 動産の文化財のための避難施設は、いかなる状況においても爆弾による損傷を受けることがないように建造されている場合には、その所在地のいかんを問わず、特別の保護の下に置くことができる。

3 記念工作物集中地区は、軍事上の要員又は資材の移動のために利用されている場合（通過の場合を含む。）には、軍事的目的のために利用されているものとみなす。軍事行動、軍事上の要員の駐屯又は軍需品の生産に直接関連する活動が記念工作物集中地区内で行われる場合についても、同様とする。

4 1に規定する文化財の警備について特に権限を与えられた武装した管理者が当該文化財の警備を行うこと又は公の秩序の維持について通常責任を有する警察が当該文化財の付近に所在することは、当該文化財の軍事的目的のための利用には該当しないものとする。

5 1に規定する文化財のいずれかが1に規定する重要な軍事目標の付近に所在する場合であっても、特別の保護を要請する締約国が武力紛争の際に当該軍事目標を使用しないこと及び特に港湾、鉄道停車場又は飛行場について当該港湾等を起点とするすべての運送を他に振り替えることを約束するときは、当該文化財を特別の保護の下に置くことができる。この場合においては、その振替は、平時において準備するものとする。

1. There may be placed under special protection a limited number of refuges intended to shelter movable cultural property in the event of armed conflict, of centres containing monuments and other immovable cultural property of very great importance, provided that they:

(a) are situated at an adequate distance from any large industrial centre or from any important military objective constituting a vulnerable point, such as, for example, an aerodrome, broadcasting station, establishment engaged upon work of national defence, a port or railway station of relative importance or a main line of communication;

(b) are not used for military purposes.

2. A refuge for movable cultural property may also be placed under special protection, whatever its location, if it is so constructed that, in all probability, it will not be damaged by bombs.

3. A centre containing monuments shall be deemed to be used for military purposes whenever it is used for the movement of military personnel or material, even in transit. The same shall apply whenever activities directly connected with military operations, the stationing of military personnel, or the production of war material are carried on within the centre.

4. The guarding of cultural property mentioned in paragraph 1 above by armed custodians specially empowered to do so, or the presence, in the vicinity of such cultural property, of police forces normally responsible for the maintenance of public order shall not be deemed to be use for military purposes.

5. If any cultural property mentioned in paragraph 1 of the present Article is situated near an important military objective as defined in the said paragraph, it may nevertheless be placed under special protection if the High Contracting Party asking for that protection undertakes, in the event of armed conflict, to make no use of the objective and particularly, in the case of a port, railway station or aerodrome, to divert all traffic therefrom. In that event, such diversion shall be prepared in time of peace.

武力紛争の際の文化財保護条約

6 特別の保護は、文化財を「特別の保護の下にある文化財の国際登録簿」に登録することにより、当該文化財に対して与えられる。この登録は、この条約の規定に従って、かつ、この条約の施行規則に定める条件に従ってのみ行う。

第九条 特別の保護の下にある文化財に関する特別な取扱い

締約国は、前条6に規定する国際登録簿への登録の時から、特別の保護の下にある文化財に対する敵対行為を差し控えること及び同条5に規定する場合を除くほか当該文化財又はその周囲の軍事的目的のための利用を差し控えることにより、当該文化財に関する特別な取扱いを確保することを約束する。

第十条 識別及び管理

特別の保護の下にある文化財は、武力紛争の間、第十六条に規定する特殊標章によつて表示するものとし、この条約の施行規則に定める国際的な管理の下に置かれる。

第十一条 特別な取扱いの停止

1 締約国の一が特別の保護の下にあるいずれかの文化財に関して第九条の規定に基づく義務に違反する行為を行う場合には、敵対する紛争当事国は、そのような違反行為が継続する限り、当該文化財に関する特別な取扱いを確保する義務を免れる。ただし、当該敵対する紛争当事国は、可能なときはいつでも、また、合理的な期間内に当該違反行為を中止するよう要請するものとする。

特別の保護
にある文化
財に関する
特別な取
扱い

識別及び
管理

特別な取
扱いの停
止

6. Special protection is granted to cultural property by its entry in the "International Register of Cultural Property under Special Protection". This entry shall only be made, in accordance with the provisions of the present Convention and under the conditions provided for in the Regulations for the execution of the Convention.

ARTICLE 9

IMMUNITY OF CULTURAL PROPERTY UNDER SPECIAL PROTECTION

The High Contracting Parties undertake to ensure the immunity of cultural property under special protection by refraining, from the time of entry in the International Register, from any act of hostility directed against such property and, except for the cases provided for in paragraph 5 of Article 8, from any use of such property or its surroundings for military purposes.

ARTICLE 10

IDENTIFICATION AND CONTROL

During an armed conflict, cultural property under special protection shall be marked with the distinctive emblem described in Article 16, and shall be open to international control as provided for in the Regulations for the execution of the Convention.

ARTICLE 11

WITHDRAWAL OF IMMUNITY

1. If one of the High Contracting Parties commits, in respect of any item of cultural property under special protection, a violation of the obligations under Article 9, the opposing Party shall, so long as this violation persists, be released from the obligation to ensure the immunity of the property concerned. Nevertheless, whenever possible, the latter Party shall first request the cessation of such violation within a reasonable time.

文化財の
輸送
特別の保
護の下に
おける輸
送

緊急の場
合におけ
る輸送

2 1に規定する場合を除くほか、特別の保護の下にある文化財に関する特別な取扱いは、やむを得ない軍事上の必要がある場合にのみ、かつ、当該軍事上の必要が継続する間に限り、停止される。当該軍事上の必要は、師団に相当する規模の兵力又は師団よりも大きい規模の兵力の指揮官のみが認定することができ、事情が許すときはいつても、敵対する紛争当事国は、特別な取扱いが停止される旨の決定について合理的な期間内に事前に通報を受ける。

3 特別な取扱いを停止する紛争当事国は、この条約の施行規則に規定する文化財管理官に対し、理由を明示した書面により、できる限り速やかにその旨を通報する。

第三章 文化財の輸送

第十二条 特別の保護の下における輸送

1 専ら文化財の移動を行う輸送は、一の領域内で行うか又は他の領域に向けて行うかを問わず、関係締約国の要請により、この条約の施行規則に定める条件に従って特別の保護の下で行うことができる。

2 特別の保護の下における輸送については、この条約の施行規則に定める国際的な監視の下で行うものとし、第十六条に規定する特殊標章を表示する。

3 締約国は、特別の保護の下における輸送に対するいかなる敵対行為も差し控える。

第十三条 緊急の場合における輸送

1 締約国は、特に武力紛争が開始された時に、特定の文化財の安全のため当該文化財の移動が必要であり、かつ、事態が緊急であるために前条に定める手続をとることができないと認める場合には、当該文化

武力紛争の際の文化財保護条約

2. Apart from the case provided for in paragraph 1 of the present Article, immunity shall be withdrawn from cultural property under special protection only in exceptional cases of unavoidable military necessity, and only for such time as that necessity continues. Such necessity can be established only by the officer commanding a force the equivalent of a division in size or larger. Whenever circumstances permit, the opposing Party shall be notified, a reasonable time in advance, of the decision to withdraw immunity.

3. The Party withdrawing immunity shall, as soon as possible, so inform the Commissioner-General for cultural property provided for in the Regulations for the execution of the Convention, in writing, stating the reasons.

CHAPTER III

TRANSPORT OF CULTURAL PROPERTY

ARTICLE 12

TRANSPORT UNDER SPECIAL PROTECTION

1. Transport exclusively engaged in the transfer of cultural property, whether within a territory or to another territory, may, at the request of the High Contracting Party concerned, take place under special protection in accordance with the conditions specified in the Regulations for the execution of the Convention.

2. Transport under special protection shall take place under the international supervision provided for in the aforesaid Regulations and shall display the distinctive emblem described in Article 16.

3. The High Contracting Parties shall refrain from any act of hostility directed against transport under special protection.

ARTICLE 13

TRANSPORT IN URGENT CASES

1. If a High Contracting Party considers that the safety of certain cultural property requires its transfer and that the matter is of such urgency that the

武力紛争の際の文化財保護条約

財について同条に定める特別な取扱いの要請がかつて行われ、拒否されたことがない限り、当該文化財の輸送について、第十六条に規定する特殊標章を表示することができ、この移動については、できる限り、敵対する紛争当事国に対して通報を行うべきである。ただし、他の国の領域への文化財の輸送については、特別な取扱いが明示的に認められていない場合には、特殊標章を表示することができない。

2 締約国は、1に規定する輸送であつて特殊標章を表示しているものに対する敵対行為を避けるため、できる限り、必要な予防措置をとる。

第十四条 押収、逮捕及び捕獲からの免除

押収、逮捕及び捕獲からの免除

1 次の(a)及び(b)については、押収、逮捕及び捕獲からの免除が与えられる。

(a) 第十二条又は前条に定める保護を受ける文化財

(b) 専ら(a)に規定する文化財の移動のために用いられる輸送手段

2 この条の規定は、臨検及び搜索の権利を制限するものではない。

第四章 要員

第十五条 要員

安全保障上の利益に合致する限りにおいて、文化財の保護に従事する要員は、文化財の保護のために尊重され、また、敵対する紛争当事国の支配下に置かれた場合においても、当該要員が責任を有する文化財が同

procedure laid down in Article 12 cannot be followed, especially at the beginning of an armed conflict, the transport may display the distinctive emblem described in Article 16, provided that an application for immunity referred to in Article 12 has not already been made and refused. As far as possible, notification of transfer should be made to the opposing Parties. Nevertheless, transport conveying cultural property to the territory of another country may not display the distinctive emblem unless immunity has been expressly granted to it.

2. The High Contracting Parties shall take, so far as possible, the necessary precautions to avoid acts of hostility directed against the transport described in paragraph 1 of the present Article and displaying the distinctive emblem.

ARTICLE 14

IMMUNITY FROM SEIZURE, CAPTURE AND PRIZE

1. Immunity from seizure, placing in prize, or capture shall be granted to:

(a) cultural property enjoying the protection provided for in Article 12 or that provided for in Article 13;

(b) the means of transport exclusively engaged in the transfer of such cultural property.

2. Nothing in the present Article shall limit the right of visit and search.

CHAPTER IV

PERSONNEL

ARTICLE 15

PERSONNEL

As far as is consistent with the interests of security, personnel engaged in the protection of cultural property shall, in the interests of such property, be respected and, if they fall into the hands of the

特殊標章

第五章 特殊標章

様に当該敵対する紛争当事国の支配下に置かれたときは、自己の任務を引き続き遂行することが認められる。

条約の標章

第十六条 条約の標章

1 この条約の特殊標章は、先端が下方に向き、かつ、青色と白色とで斜め十字に四分された盾（一角がその盾の先端を形成する紺青色の正方形、当該正方形の上方に位置する紺青色の三角形及び当該三角形の両側を占める白色の三角形から成るもの）の形をしたものとする。

2 特殊標章は、次条に定める条件に従い、一個のみで、又は三個を三角形の形（一個の盾を下方に置く。）に並べて用いる。

第十七条 標章の使用

1 三個を並べて用いる特殊標章は、次のものを識別する手段としてのみ使用することができる。

(a) 特別の保護の下にある不動産の文化財

(b) 第十二条及び第十三条に定める条件に従って行われる文化財の輸送

(c) この条約の施行規則に定める条件に従って設置される臨時の避難施設

2 一個のみで用いる特殊標章は、次のものを識別する手段としてのみ使用することができる。

(a) 特別の保護の下に置かれていない文化財

(b) この条約の施行規則に従って管理の任務について責任を有する者

武力紛争の際の文化財保護条約

opposing Party, shall be allowed to continue to carry out their duties whenever the cultural property for which they are responsible has also fallen into the hands of the opposing Party.

CHAPTER V

THE DISTINCTIVE EMBLEM

ARTICLE 16

EMBLEM OF THE CONVENTION

1. The distinctive emblem of the Convention shall take the form of a shield, pointed below, per saltire blue and white (a shield consisting of a royal-blue square, one of the angles of which forms the point of the shield, and of a royal-blue triangle above the square, the space on either side being taken up by a white triangle).

2. The emblem shall be used alone, or repeated three times in a triangular formation (one shield below), under the conditions provided for in Article 17.

ARTICLE 17

USE OF THE EMBLEM

1. The distinctive emblem repeated three times may be used only as a means of identification of:

(a) immovable cultural property under special protection;

(b) the transport of cultural property under the conditions provided for in Articles 12 and 13;

(c) improvised refugees, under the conditions provided for in the Regulations for the execution of the Convention.

2. The distinctive emblem may be used alone only as a means of identification of:

(a) cultural property not under special protection;

(b) the persons responsible for the duties of control in accordance with the Regulations for the execution of the Convention;

武力紛争の際の文化財保護条約

二七八

- (c) 文化財の保護に従事する要員
- (d) この条約の施行規則に定める身分証明書
- 3 武力紛争の間、特殊標章の使用は、1及び2の場合を除くほか、いかなる場合においても禁止するものとし、特殊標章に類似する標識の使用は、その目的のいかんを問わず禁止する。
- 4 特殊標章は、締約国の権限のある当局が正当に日付を記入し、かつ、署名した許可書が同時に表示されない限り、いかなる不動産の文化財にも付することができない。

第六章 条約の適用範囲

第十八条 条約の適用

- 1 この条約は、平時に効力を有する規定を除くほか、二以上の締約国の間に生ずる宣言された戦争又はその他の武力紛争の場合について、当該締約国の一又は二以上が戦争状態を承認するかどうかを問わず、適用する。
- 2 この条約は、また、締約国の領域の一部又は全部が占領されたすべての場合について、その占領が武力抵抗を受けるかどうかを問わず、適用する。
- 3 紛争当事国の一がこの条約の締約国でない場合にも、締約国である紛争当事国は、その相互の関係においては、この条約によって引き続き拘束される。さらに、締約国である紛争当事国は、締約国でない紛争当事国がこの条約の規定を受諾する旨を宣言し、かつ、この条約の規定を適用する限り、当該締約国でない紛争当事国との関係においても、この条約によって拘束される。

(c) the personnel engaged in the protection of cultural property;

(d) the identity cards mentioned in the Regulations for the execution of the Convention.

3. During an armed conflict, the use of the distinctive emblem in any other cases than those mentioned in the preceding paragraphs of the present Article, and the use for any purpose whatever of a sign resembling the distinctive emblem, shall be forbidden.

4. The distinctive emblem may not be placed on any immovable cultural property unless at the same time there is displayed an authorization duly dated and signed by the competent authority of the High Contracting Party.

CHAPTER VI

SCOPE OF APPLICATION OF THE CONVENTION

ARTICLE 18

APPLICATION OF THE CONVENTION

1. Apart from the provisions which shall take effect in time of peace, the present Convention shall apply in the event of declared war or of any other armed conflict which may arise between two or more of the High Contracting Parties, even if the state of war is not recognized by one or more of them.

2. The Convention shall also apply to all cases of partial or total occupation of the territory of a High Contracting Party, even if the said occupation meets with no armed resistance.

3. If one of the Powers in conflict is not a Party to the present Convention, the Powers which are Parties thereto shall nevertheless remain bound by it in their mutual relations. They shall furthermore be bound by the Convention in relation to the said Power, if the latter has declared that it accepts the provisions thereof and so long as it applies them.

国際的性質を有しない紛争

第十九条 国際的性質を有しない紛争

1 締約国の一の領域内に生ずる国際的性質を有しない武力紛争の場合には、各紛争当事者は、少なくとも、この条約の文化財の尊重に関する規定を適用しなければならない。

2 紛争当事者は、特別の合意により、この条約の他の規定の全部又は一部を実施するよう努める。

3 国際連合教育科学文化機関は、その役務を紛争当事者に提供するところができる。

4 1から3までの規定の適用は、紛争当事者の法的地位に影響を及ぼすものではない。

第七章 条約の実施

第二十条 条約の施行規則

この条約を適用するための手続は、この条約の不可分の一部を成す施行規則に定める。

第二十一条 利益保護国

この条約及びその施行規則は、紛争当事国の利益の保護について責任を有する利益保護国の協力を得て適用する。

武力紛争の際の文化財保護条約

ARTICLE 19

CONFLICTS NOT OF AN INTERNATIONAL CHARACTER

1. In the event of an armed conflict not of an international character occurring within the territory of one of the High Contracting Parties, each party to the conflict shall be bound to apply, as a minimum, the provisions of the present Convention which relate to respect for cultural property.

2. The parties to the conflict shall endeavour to bring into force, by means of special agreements, all or part of the other provisions of the present Convention.

3. The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization may offer its services to the parties to the conflict.

4. The application of the preceding provisions shall not affect the legal status of the parties to the conflict.

CHAPTER VII

EXECUTION OF THE CONVENTION

ARTICLE 20

REGULATIONS FOR THE EXECUTION OF THE CONVENTION

The procedure by which the present Convention is to be applied is defined in the Regulations for its execution, which constitute an integral part thereof.

ARTICLE 21

PROTECTING POWERS

The present Convention and the Regulations for its execution shall be applied with the co-operation of the Protecting Powers responsible for safeguarding the interests of the Parties to the conflict.

武力紛争の際の文化財保護条約

調停手続

第二十二条 調停手続

1 利益保護国は、文化財の保護のために有益と認めるすべての場合、特に、この条約又はその施行規則の適用又は解釈に関して紛争当事国たる締約国の間で意見の相違がある場合には、あつせんを行う。

2 このため、各利益保護国は、一の締約国若しくは国際連合教育科学文化機関事務局長からの要請により又は自己の発意により、紛争当事国たる締約国に対し、それぞれの代表者、特に文化財の保護について責任を有する当局が、適当と認められる場合には適切に選ばれた中立の地域において、会合するよう提案することができる。紛争当事国たる締約国は、自国に対してなされた会合の提案に従わなければならない。利益保護国は、紛争当事国たる締約国に対し、その承認を求めるため、中立国に属する者又は同事務局長から提示された者であつて当該会合に議長の資格で参加するよう招請されるものを提案する。

第二十三条 国際連合教育科学文化機関による援助

1 締約国は、自国の文化財の保護に関する業務の遂行について、又はこの条約若しくはその施行規則の適用から生ずるその他のあらゆる問題について、国際連合教育科学文化機関に技術上の援助を要請することができる。同機関は、その計画及び資力の範囲内で当該援助を与える。

2 国際連合教育科学文化機関は、その発意により、締約国に対し1の事項に関する提案を行うことができる。

ARTICLE 22

CONCILIATION PROCEDURE

1. The Protecting Powers shall lend their good offices in all cases where they may deem it useful in the interests of cultural property, particularly if there is disagreement between the Parties to the conflict as to the application or interpretation of the provisions of the present Convention or the Regulations for its execution.

2. For this purpose, each of the Protecting Powers may, either at the invitation of one Party, of the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, or on its own initiative, propose to the Parties to the conflict a meeting of their representatives, and in particular of the authorities responsible for the protection of cultural property, if considered appropriate on suitably chosen neutral territory. The Parties to the conflict shall be bound to give effect to the proposals for meeting made to them. The Protecting Powers shall propose for approval by the Parties to the conflict a person belonging to a neutral Power or a person presented by the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, which person shall be invited to take part in such a meeting in the capacity of Chairman.

ARTICLE 23

ASSISTANCE OF UNESCO

1. The High Contracting Parties may call upon the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization for technical assistance in organizing the protection of their cultural property, or in connexion with any other problem arising out of the application of the present Convention or the Regulations for its execution. The Organization shall accord such assistance within the limits fixed by its programme and by its resources.

2. The Organization is authorized to make, on its own initiative, proposals on this matter to the High Contracting Parties.

特別の協定

第二十四条 特別の協定

- 1 締約国は、別個に規定を設けることを適当と認めるすべての事項について、特別の協定を締結することができる。
- 2 この条約が文化財及びその保護に従事する要員に与える保護の程度を弱めることとなる特別の協定は、締結することができない。

条約の周知

第二十五条 条約の周知

締約国は、平時において武力紛争の際と同様に、自国において、できる限り広い範囲においてこの条約及びその施行規則の本文の周知を図ることを約束する。特に、締約国は、この条約の原則をすべての住民、特に軍隊及び文化財の保護に従事する要員に周知させるため、軍事教育及び可能な場合には非軍事教育の課程に、この条約についての学習を取り入れることを約束する。

訳文及び報告

第二十六条 訳文及び報告

- 1 締約国は、国際連合教育科学文化機関事務局長を通じて、この条約及びその施行規則の公定訳文を相互に送付する。
- 2 締約国は、また、この条約及びその施行規則を実施するために自国政府がとり、準備し、又は計画する措置に関する情報であつて適当と認めるすべてのものを提供する報告を、少なくとも四年に一回国際連合教育科学文化機関事務局長に提出する。

ARTICLE 24

SPECIAL AGREEMENTS

1. The High Contracting Parties may conclude special agreements for all matters concerning which they deem it suitable to make separate provision.
2. No special agreement may be concluded which would diminish the protection afforded by the present Convention to cultural property and to the personnel engaged in its protection.

ARTICLE 25

DISSEMINATION OF THE CONVENTION

The High Contracting Parties undertake, in time of peace as in time of armed conflict, to disseminate the text of the present Convention and the Regulations for its execution as widely as possible in their respective countries. They undertake, in particular, to include the study thereof in their programmes of military and, if possible, civilian training, so that its principles are made known to the whole population, especially the armed forces and personnel engaged in the protection of cultural property.

ARTICLE 26

TRANSLATIONS, REPORTS

1. The High Contracting Parties shall communicate to one another, through the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, the official translations of the present Convention and of the Regulations for its execution.
2. Furthermore, at least once every four years, they shall forward to the Director-General a report giving whatever information they think suitable concerning any measures being taken, prepared or contemplated by their respective administrations in fulfilment of the present Convention and of the Regulations for its execution.

武力紛争の際の文化財保護条約

会合

第二十七条 会合

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、同機関の執行委員会の承認を得て、締約国の代表の会合を招集することができる。同事務局長は、締約国の少なくとも五分の一が要請する場合には、そのような会合を招集しなければならない。

2 この会合は、この条約及びその施行規則によって与えられる他の任務のほか、この条約及びその施行規則の適用に関する問題を研究し、並びに当該問題に関する勧告を行うことを目的とする。

3 この会合は、また、締約国の過半数が代表を出席させている場合には、第三十九条の規定に従い、この条約又はその施行規則の改正を行うことができる。

制裁

第二十八条 制裁

締約国は、この条約に違反し、又は違反するよう命じた者について、国籍のいかんを問わず、訴追し、及び刑罰又は懲戒罰を科するため、自国の通常の刑事管轄権の枠組みの中で、必要なすべての措置をとることを約束する。

最終規定

最終規定
用語

第二十九条 用語

1 この条約は、ひとしく正文である英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により作成する。

ARTICLE 27

MEETINGS

1. The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization may, with the approval of the Executive Board, convene meetings of representatives of the High Contracting Parties. He must convene such a meeting if at least one-fifth of the High Contracting Parties so request.

2. Without prejudice to any other functions which have been conferred on it by the present Convention or the Regulations for its execution, the purpose of the meeting will be to study problems concerning the application of the Convention and of the Regulations for its execution, and to formulate recommendations in respect thereof.

3. The meeting may further undertake a revision of the Convention or the Regulations for its execution if the majority of the High Contracting Parties are represented, and in accordance with the provisions of Article 39.

ARTICLE 28

SANCTIONS

The High Contracting Parties undertake to take, within the framework of their ordinary criminal jurisdiction, all necessary steps to prosecute and impose penal or disciplinary sanctions upon those persons, of whatever nationality, who commit or order to be committed a breach of the present Convention.

FINAL PROVISIONS

ARTICLE 29

LANGUAGES

1. The present Convention is drawn up in English, French, Russian and Spanish, the four texts being equally authoritative.

署名

2 国際連合教育科学文化機関は、同機関の総会のその他の公用語によるこの条約の訳文を作成するための措置をとる。

第三十条 署名

この条約は、千九百五十四年五月十四日の日付を有するものとし、千九百五十四年四月二十一日から五月十四日までハーグで開催された会議に招請されたすべての国による署名のために千九百五十四年十二月三十一日まで開放しておく。

批准

第三十一条 批准

1 この条約は、署名国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従って批准されなければならない。

2 批准書は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する。

加入

第三十二条 加入

この条約は、その効力発生の日から、第三十条に規定する国であつてこの条約に署名していないすべてのもの及び国際連合教育科学文化機関の執行委員会によりこの条約に加入するよう招請される他のすべての国による加入のために開放しておく。加入は、同機関事務局長に加入書を寄託することによつて行う。

効力発生

第三十三条 効力発生

1 この条約は、五の国の批准書が寄託された後三箇月で効力を生ずる。

武力紛争の際の文化財保護条約

2. The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall arrange for translations of the Convention into the other official languages of its General Conference.

ARTICLE 30

SIGNATURE

The present Convention shall bear the date of 14 May, 1954 and, until the date of 31 December, 1954, shall remain open for signature by all States invited to the Conference which met at The Hague from 21 April, 1954 to 14 May, 1954.

ARTICLE 31

RATIFICATION

1. The present Convention shall be subject to ratification by signatory States in accordance with their respective constitutional procedures.

2. The instruments of ratification shall be deposited with the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

ARTICLE 32

ACCESSION

From the date of its entry into force, the present Convention shall be open for accession by all States mentioned in Article 30 which have not signed it, as well as any other State invited to accede by the Executive Board of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. Accession shall be effected by the deposit of an instrument of accession with the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

ARTICLE 33

ENTRY INTO FORCE

1. The present Convention shall enter into force three months after five instruments of ratification have been deposited.

武力紛争の際の文化財保護条約

2 この条約は、その後は、各締約国について、その批准書又は加入書の寄託の後三箇月で効力を生ずる。

3 第十八条又は第十九条に規定する事態において、紛争当事国が敵対行為又は占領の開始前又は開始後に行つた批准又は加入は、直ちに効力を生ずる。この場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、第三十八条に規定する通報を最も速やかな方法で送付する。

第三十四条 効果的な適用

1 この条約の効力発生の日にこの条約の締約国である国は、当該効力発生の日の後六箇月以内に、この条約の効果的な適用を確保するため必要なすべての措置をとる。

2 1に規定する期間は、この条約の効力発生の日の後に批准書又は加入書を寄託する国については、批准書又は加入書の寄託の日の後六箇月とする。

第三十五条 条約の適用地域

いずれの締約国も、批准若しくは加入の際に又はその後いつでも、国際連合教育科学文化機関事務局長にあてた通告により、自国が国際関係について責任を有する領域の全部又は一部にこの条約を適用することを宣言することができる。この通告は、その受領の日の後三箇月で効力を生ずる。

2. Thereafter, it shall enter into force, for each High Contracting Party, three months after the deposit of its instrument of ratification or accession.

3. The situations referred to in Articles 18 and 19 shall give immediate effect to ratifications or accessions deposited by the Parties to the conflict either before or after the beginning of hostilities or occupation. In such cases the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall transmit the communications referred to in Article 38 by the speediest method.

ARTICLE 34

EFFECTIVE APPLICATION

1. Each State Party to the Convention on the date of its entry into force shall take all necessary measures to ensure its effective application within a period of six months after such entry into force.

2. This period shall be six months from the date of deposit of the instruments of ratification or accession for any State which deposits its instrument of ratification or accession after the date of the entry into force of the Convention.

ARTICLE 35

TERRITORIAL EXTENSION OF THE CONVENTION

Any High Contracting Party may, at the time of ratification or accession, or at any time thereafter, declare by notification addressed to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, that the present Convention shall extend to all or any of the territories for whose international relations it is responsible. The said notification shall take effect three months after the date of its receipt.

効果的な
適用

条約の適
用地域

第二十六条 従前の条約との関係

1 千八百九十九年七月二十九日又は千九百七年十月十八日の陸戦の法規及び慣例に関するハーグ条約（第四ハーグ条約）及び千九百七年十月十八日の戦時海軍力をもつてする砲撃に関するハーグ条約（第九ハーグ条約）によつて拘束される国であつてこの条約の締約国であるものの間の関係においては、この条約は、第九ハーグ条約及び第四ハーグ条約に附属する規則を補足するものとし、この条約及びその施行規則において特殊標章を使用することが定められている場合については、第十六条に規定する標章をもつて第九ハーグ条約第五条に規定する標章に代える。

2 千九百三十五年四月十五日の芸術上及び科学上の施設並びに歴史上の記念工作物の保護に関するワシントン条約（レーリッヒ条約）によつて拘束される国であつてこの条約の締約国であるものの間の関係においては、この条約は、レーリッヒ条約を補足するものとし、この条約及びその施行規則において特殊標章を使用することが定められている場合については、第十六条に規定する標章をもつてレーリッヒ条約第三条に規定する識別旗に代える。

第三十七条 廃棄

1 締約国は、自国について、又は自国が国際関係について責任を有する領域について、この条約を廃棄することができる。

2 廃棄は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する文書により通告する。

ARTICLE 36

RELATION TO PREVIOUS CONVENTIONS

1. In the relations between Powers which are bound by the Conventions of The Hague concerning the Laws and Customs of War on Land (IV) and concerning Naval Bombardment in Time of War (IX), whether those of 29 July, 1864 or those of 18 October, 1907, and which are Parties to the present Convention, this last Convention shall be supplementary to the aforementioned Convention (IX) and to the Regulations annexed to the aforementioned Convention (IV) and shall substitute for the emblem described in Article 5 of the aforementioned Convention (IX) the emblem described in Article 16 of the present Convention, in cases in which the present Convention and the Regulations for its execution provide for the use of this distinctive emblem.

2. In the relations between Powers which are bound by the Washington Pact of 15 April, 1935 for the Protection of Artistic and Scientific Institutions and of Historic Monuments (Roerich Pact) and which are Parties to the present Convention, the latter Convention shall be supplementary to the Roerich Pact and shall substitute for the distinguishing flag described in Article III of the Pact the emblem defined in Article 16 of the present Convention, in cases in which the present Convention and the Regulations for its execution provide for the use of this distinctive emblem.

ARTICLE 37

DENUNCIATION

1. Each High Contracting Party may denounce the present Convention, on its own behalf, or on behalf of any territory for whose international relations it is responsible.

2. The denunciation shall be notified by an instrument in writing, deposited with the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

武力紛争の際の文化財保護条約

3 廃棄は、廃棄書の受領の後一年で効力を生ずる。ただし、廃棄を行う締約国がこの期間の満了の時において武力紛争に巻き込まれている場合には、廃棄は、敵対行為の終了の時又は文化財の返還に関する業務が完了する時のいずれか遅い時まで効力を生じない。

通 報

第三十八条 通報

国際連合教育科学文化機関事務局長は、第三十条及び第三十二条に規定する国並びに国際連合に対し、第三十一条、第三十二条及び次条に規定するすべての批准書、加入書及び受諾書の寄託並びに第二十五条前条及び次条に規定する通告及び廃棄を通報する。

第三十九条 条約及び施行規則の改正

1 いずれの締約国も、この条約又はその施行規則の改正を提案することができる。改正案は、国際連合教育科学文化機関事務局長に通報するものとし、同事務局長は、これを締約国に送付し、かつ、次のいずれかのことを表明する回答を四箇月以内に行うよう要請する。

- (a) 改正案を審議するため会議を招集することを希望すること。
- (b) 会議を開催することなく改正案を採択することに賛成すること。
- (c) 会議を開催することなく改正案を拒否することに賛成すること。

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、1の規定により受領した回答をすべての締約国に送付する。

3. The denunciation shall take effect one year after the receipt of the instrument of denunciation. However, if, on the expiry of this period, the denouncing Party is involved in an armed conflict, the denunciation shall not take effect until the end of hostilities, or until the operations of repatriating cultural property are completed, whichever is the later.

ARTICLE 38

NOTIFICATIONS

The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall inform the States referred to in Articles 30 and 32, as well as the United Nations, of the deposit of all the instruments of ratification, accession or acceptance provided for in Articles 31, 32 and 39 and of the notifications and denunciations provided for respectively in Articles 35, 37 and 39.

ARTICLE 39

REVISION OF THE CONVENTION AND OF THE REGULATIONS FOR ITS EXECUTION

1. Any High Contracting Party may propose amendments to the present Convention or the Regulations for its execution. The text of any proposed amendment shall be communicated to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization who shall transmit it to each High Contracting Party with the request that such Party reply within four months stating whether it:

- (a) desires that a Conference be convened to consider the proposed amendment;
- (b) favours the acceptance of the proposed amendment without a Conference; or
- (c) favours the rejection of the proposed amendment without a Conference.

2. The Director-General shall transmit the replies, received under paragraph 1 of the present Article, to all High Contracting Parties.

3 所定の期間内に国際連合教育科学文化機関事務局長に対し自国の意見を表明したすべての締約国が、1 (b)の規定に従い、会議を開催することなく改正案を採択することに賛成することを同事務局長に通告する場合には、同事務局長は、前条の規定に従い、すべての締約国による採択の決定を通報する。改正は、この通報の日から九十日の期間が満了した時にすべての締約国について効力を生ずる。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長は、三分の一を超える締約国から要請があったときは、改正案を審議するための締約国会議を招集する。

5 4の規定に基づいて取り扱われるこの条約又はその施行規則の改正は、締約国会議に代表を出席させた締約国が全会一致で採択し、かつ、各締約国が受諾した後においてのみ効力を生ずる。

6 4及び5に規定する締約国会議で採択されたこの条約又はその施行規則の改正の締約国による受諾は、正式の文書を国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託することによって行う。

7 この条約又はその施行規則の改正が効力を生じた後は、改正された条約又は施行規則のみを批准又は加入のために開放しておく。

第四十条 登録

この条約は、国際連合教育科学文化機関事務局長からの要請により、国際連合憲章第百二条の規定に従って、国際連合事務局に登録する。

3. If all the High Contracting Parties which have, within the prescribed time-limit, stated their views to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, pursuant to paragraph 1 (b) of this Article, inform him that they favour acceptance of the amendment without a Conference, notification of their decision shall be made by the Director-General in accordance with Article 38. The amendment shall become effective for all the High Contracting Parties on the expiry of ninety days from the date of such notification.

4. The Director-General shall convene a Conference of the High Contracting Parties to consider the proposed amendment if requested to do so by more than one-third of the High Contracting Parties.

5. Amendments to the Convention or to the Regulations for its execution, dealt with under the provisions of the preceding paragraph, shall enter into force only after they have been unanimously adopted by the High Contracting Parties represented at the Conference and accepted by each of the High Contracting Parties.

6. Acceptance by the High Contracting Parties of amendments to the Convention or to the Regulations for its execution, which have been adopted by the Conference mentioned in paragraphs 4 and 5, shall be effected by the deposit of a formal instrument with the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

7. After the entry into force of amendments to the present Convention or to the Regulations for its execution, only the text of the Convention or of the Regulations for its execution thus amended shall remain open for ratification or accession.

ARTICLE 40

REGISTRATION

In accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations, the present Convention shall be registered with the Secretariat of the United Nations at the request of the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

武力紛争の際の文化財保護条約

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百五十四年五月十四日にハーグで、本書一通を作成した。本書は、国際連合教育科学文化機関に寄託するものとし、その認証謄本は、第三十条及び第三十二条に規定するすべての国並びに国際連合に送付する。

In faith whereof the undersigned, duly authorized, have signed the present Convention.

Done at The Hague, this fourteenth day of May, 1954, in a single copy which shall be deposited in the archives of the United Nations, Educational, Scientific and Cultural Organization, and certified true copies of which shall be delivered to all the States referred to in Articles 30 and 32 as well as to the United Nations.

武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の施行規則

第一章 管理

第一条 国際的な名簿

国際連合教育科学文化機関事務局長は、この条約が効力を生じたときは、文化財管理官の任務を遂行する能力を有する者として締約国が指名するすべての者から成る国際的な名簿を作成する。この名簿は、同事務局長の発意により、締約国が行う要請に基づき定期的に改定する。

第二条 管理のための機関

いずれかの締約国が、条約第十八条の規定の適用を受ける武力紛争に巻き込まれたときは、

- (a) 当該締約国は、自国の領域内に所在する文化財についての代表者一人を直ちに任命するものとし、他の国の領域を占領している場合には、その占領している領域内に所在する文化財についての特別の代表者一人を直ちに任命する。
- (b) 当該締約国と紛争状態にあるいずれかの国に代わって行動する利益保護国は、次条の規定に従い、当該締約国に派遣する代表を直ちに任命する。

REGULATIONS FOR THE EXECUTION OF THE
CONVENTION FOR THE PROTECTION OF
CULTURAL PROPERTY IN THE EVENT
OF ARMED CONFLICT

CHAPTER I

CONTROL

ARTICLE 1

INTERNATIONAL LIST OF PERSONS

On the entry into force of the Convention, the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall compile an international list consisting of all persons nominated by the High Contracting Parties as qualified to carry out the functions of Commissioner-General for Cultural Property. On the initiative of the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, this list shall be periodically revised on the basis of requests formulated by the High Contracting Parties.

ARTICLE 2

ORGANIZATION OF CONTROL

As soon as any High Contracting Party is engaged in an armed conflict to which Article 18 of the Convention applies:

- (a) It shall appoint a representative for cultural property situated in its territory; if it is in occupation of another territory, it shall appoint a special representative for cultural property situated in that territory;
- (b) The Protecting Power acting for each of the Parties in conflict with such High Contracting Party shall appoint delegates accredited to the latter in conformity with Article 3 below;

武力紛争の際の文化財保護条約

二九〇

- (c) 一人の文化財管理官が、第四条の規定に従い、当該締約国のために直ちに任命される。

第三条 利益保護国の代表の任命

利益保護国は、自国の外交職員若しくは領事職員の中から又は派遣先の国の承認を得てその他の者の中から、その代表を任命する。

第四条 文化財管理官の任命

1 文化財管理官は、当該文化財管理官の派遣先の国及びこれと敵対する紛争当事国に代わって行動する利益保護国の合意により、第一条に規定する国際的な名簿から選定する。

2 1に規定する国は、文化財管理官の選定に関する討議の開始の日から三週間以内に合意に達することができなかつた場合には、国際司法裁判所長に対し文化財管理官を任命するよう要請するものとし、当該文化財管理官は、自己の派遣先の国がその任命を承認するまでは、任務を開始してはならない。

第五条 利益保護国の代表の任務

利益保護国の代表は、この条約に違反する行為に留意し、自己の派遣先の国の承認を得てそのような違反行為が行われた事情について調査し、当該違反行為の中止を確保するために現地で申入れを行い、及び必要な場合には当該違反行為について文化財管理官に通報する。利益保護国の代表は、その活動を文化財管理官に常時通報する。

(c) A Commissioner-General for Cultural Property shall be appointed to such High Contracting Party in accordance with Article 4.

ARTICLE 3

APPOINTMENT OF DELEGATES OF PROTECTING POWERS

The Protecting Power shall appoint its delegates from among the members of its diplomatic or consular staff or, with the approval of the Party to which they will be accredited, from among other persons.

ARTICLE 4

APPOINTMENT OF COMMISSIONER-GENERAL

1. The Commissioner-General for Cultural Property shall be chosen from the international list of persons by joint agreement between the Party to which he will be accredited and the Protecting Powers acting on behalf of the opposing Parties.

2. Should the Parties fail to reach agreement within three weeks from the beginning of their discussions on this point, they shall request the President of the International Court of Justice to appoint the Commissioner-General, who shall not take up his duties until the Party to which he is accredited has approved his appointment.

ARTICLE 5

FUNCTIONS OF DELEGATES

The delegates of the Protecting Powers shall take note of violations of the Convention, investigate, with the approval of the Party to which they are accredited, the circumstances in which they have occurred, make representations locally to secure their cessation and, if necessary, notify the Commissioner-General of such violations. They shall keep him informed of their activities.

第六条 文化財管理官の任務

- 1 文化財管理官は、自己の派遣先の国の代表者及び関係する利益保護国の代表と協力して、この条約の適用に関して付託されるすべての事項を取り扱う。
- 2 文化財管理官は、この施行規則に定める場合において、決定及び任命を行う権限を有する。
- 3 文化財管理官は、自己の派遣先の国の同意を得て、調査を命じ、又は自ら調査を行う権利を有する。
- 4 文化財管理官は、紛争当事国又はその利益保護国に対し、この条約の適用について有用と認める申入れを行う。
- 5 文化財管理官は、この条約の適用について必要な報告書を作成し、並びにこれを関係国及びその利益保護国に送付する。文化財管理官は、この報告書の写しを国際連合教育科学文化機関事務局長に送付するものとし、同事務局長は、その技術的内容のみを利用することができる。
- 6 文化財管理官は、利益保護国がない場合には、条約第二十一条及び第二十二条に定める利益保護国の任務を遂行する。

第七条 査察員及び専門家

- 1 文化財管理官は、必要と認めるときはいつでも、関係する利益保護国の代表の要請により又は当該代表との協議の後に、当該文化財管理官の派遣先の国に対し、その承認を得るため、特定の任務を有する文化財のための査察員を推薦する。査察員は、文化財管理官に対してのみ責任を負う。

ARTICLE 6 FUNCTIONS OF THE COMMISSIONER-GENERAL

1. The Commissioner-General for Cultural Property shall deal with all matters referred to him in connexion with the application of the Convention, in conjunction with the representative of the Party to which he is accredited and with the delegates concerned.
2. He shall have powers of decision and appointment in the cases specified in the present Regulations.
3. With the agreement of the Party to which he is accredited, he shall have the right to order an investigation or to conduct it himself.
4. He shall make any representations to the Parties to the conflict or to their Protecting Powers which he deems useful for the application of the Convention.
5. He shall draw up such reports as may be necessary on the application of the Convention and communicate them to the Parties concerned and to their Protecting Powers. He shall send copies to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, who may make use only of their technical contents.
6. If there is no Protecting Power, the Commissioner-General shall exercise the functions of the Protecting Power as laid down in Articles 21 and 22 of the Convention.

ARTICLE 7

INSPECTORS AND EXPERTS

1. Whenever the Commissioner-General for Cultural Property considers it necessary, either at the request of the delegates concerned or after consultation with them, he shall propose, for the approval of the Party to which he is accredited, an inspector of cultural property to be charged with a specific mission. An inspector shall be responsible only to the Commissioner-General.

武力紛争の際の文化財保護条約

2 文化財管理官、利益保護国の代表及び査察員は、専門家の役務を利用することができるものとし、当該専門家についても、1 に規定する派遣先の国に対し、その承認を得るために推薦される。

第八条 管理の任務の遂行

文化財管理官、利益保護国の代表、査察員及び専門家は、いかなる場合にも、その権限を超えてはならない。特に、これらの者は、自己の派遣先の締約国の安全上の必要を考慮するものとし、また、あらゆる場合において、当該締約国が通報する軍事的状況の要請するところに従って行動する。

第九条 利益保護国の代理

紛争当事国が利益保護国の活動による利益を受けない場合又は当該利益を受けなくなった場合には、中立国は、第四条に定める手続に従って行われる文化財管理官の任命に関する利益保護国の任務を遂行するように要請されることがある。このようにして任命された文化財管理官は、必要な場合には、この施行規則に定める利益保護国の代表の任務を査察員に委任する。

第十条 費用

文化財管理官、査察員及び専門家の報酬並びにこれらの者に係る費用については、これらの者の派遣先の国が負担する。利益保護国の代表の報酬及び当該代表に係る費用については、利益保護国と当該利益保護国が利益を保護する国との間で合意するところによる。

2. The Commissioner-General, delegates and inspectors may have recourse to the services of experts, who will also be proposed for the approval of the Party mentioned in the preceding paragraph.

ARTICLE 8

DISCHARGE OF THE MISSION OF CONTROL

The Commissioners-General for Cultural Property, delegates of the Protecting Powers, inspectors and experts shall in no case exceed their mandates. In particular, they shall take account of the security needs of the High Contracting Party to which they are accredited and shall in all circumstances act in accordance with the requirements of the military situation as communicated to them by that High Contracting Party.

ARTICLE 9

SUBSTITUTES FOR PROTECTING POWERS

If a Party to the conflict does not benefit or ceases to benefit from the activities of a Protecting Power, a neutral State may be asked to undertake those functions of a Protecting Power which concern the appointment of a Commissioner-General for Cultural Property in accordance with the procedure laid down in Article 4 above. The Commissioner-General thus appointed shall, if need be, entrust to inspectors the functions of delegates of Protecting Powers as specified in the present Regulations.

ARTICLE 10

EXPENSES

The remuneration and expenses of the Commissioner-General for Cultural Property, inspectors and experts shall be met by the Party to which they are accredited. Remuneration and expenses of delegates of the Protecting Powers shall be subject to agreement between those Powers and the States whose interests they are safeguarding.

第二章 特別の保護

第十一条 臨時の避難施設

1 いずれの締約国も、武力紛争の間において、予見されなかった事情のため臨時の避難施設を設置することとなり、かつ、当該臨時の避難施設を特別の保護の下に置くことを希望する場合には、その旨を自国に派遣された文化財管理官に直ちに通報する。

2 文化財管理官は、予見されなかった事情及び臨時の避難施設に収容される文化財の重要性によりこのような措置が正当化されると認める場合には、条約第十六条に規定する特殊標章を当該臨時の避難施設に表示することを締約国に認めることができる。文化財管理官は、そのような決定を関係する利益保護国の代表に遅滞なく通報するものとし、当該代表は、特殊標章を直ちに撤去することを三十日の期間内に命ずることができる。

3 文化財管理官は、臨時の避難施設が条約第八条に定める条件を満たしていると認める場合において、関係する利益保護国の代表が同意を表明したときは直ちに、又は当該代表のいずれも反対することなく規定する三十日の期間が満了したときは、当該臨時の避難施設を特別の保護の下にある文化財の国際登録簿に登録するよう国際連合教育科学文化機関事務局長に要請する。

第十二条 特別の保護の下にある文化財の国際登録簿

1 「特別の保護の下にある文化財の国際登録簿」(以下「国際登録簿」という。)を作成する。

CHAPTER II

SPECIAL PROTECTION

ARTICLE 11

IMPROVISED REFUGES

1. If, during an armed conflict, any High Contracting Party is induced by unforeseen circumstances to set up an improvised refuge and desires that it should be placed under special protection, it shall communicate this fact forthwith to the Commissioner-General accredited to that Party.

2. If the Commissioner-General considers that such a measure is justified by the circumstances and by the importance of the cultural property sheltered in this improvised refuge, he may authorize the High Contracting Party to display on such refuge the distinctive emblem defined in Article 16 of the Convention. He shall communicate his decision without delay to the delegates of the Protecting Powers who are concerned, each of whom may, within a time-limit of 30 days, order the immediate withdrawal of the emblem.

3. As soon as such delegates have signified their agreement or if the time-limit of 30 days has passed without any of the delegates concerned having made an objection, and if, in the view of the Commissioner-General, the refuge fulfils the conditions laid down in Article 8 of the Convention, the Commissioner-General shall request the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization to enter the refuge in the Register of Cultural Property under Special Protection.

ARTICLE 12

INTERNATIONAL REGISTER OF CULTURAL PROPERTY UNDER SPECIAL PROTECTION

1. An "International Register of Cultural Property under Special Protection" shall be prepared.

武力紛争の際の文化財保護条約

一一九四

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、国際登録簿を維持する。同事務局長は、その写しを国際連合事務総長及び締約国に送付する。

3 国際登録簿は、締約国の国名ごとに区分する。それぞれの区分は、「避難施設」、「記念工作物集中地区」及び「その他の不動産の文化財」の表題を付した三つの段落に細分する。国際連合教育科学文化機関事務局長は、それぞれの区分に含まれるべき内容について詳細を定める。

第十三条 登録の申請

1 いずれの締約国も、国際連合教育科学文化機関事務局長に対し、自国の領域内に所在する特定の避難施設、記念工作物集中地区又はその他の不動産の文化財を国際登録簿に登録するための申請書を提出することができる。この申請書は、これらの文化財の所在地に関する記述を含むものとし、当該文化財が条約第八条の規定に合致するものであることを証明する。

2 占領が行われる場合には、占領国が1の申請を行うことができる。

3 国際連合教育科学文化機関事務局長は、遅滞なく、登録の申請書の写しを各締約国に送付する。

第十四条 異議

1 いずれの締約国も、国際連合教育科学文化機関事務局長にあてた書簡により、国際登録簿への文化財の登録について異議を申し立てることができる。この書簡は、同事務局長が登録の申請書の写しを送付した日から四箇月以内に同事務局長により受領されなければならない。

2. The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall maintain this Register. He shall furnish copies to the Secretary-General of the United Nations and to the High Contracting Parties.

3. The Register shall be divided into sections, each in the name of a High Contracting Party. Each section shall be sub-divided into three paragraphs, headed: Refugees, Centres containing Monuments, Other Immovable Cultural Property. The Director-General shall determine what details each section shall contain.

ARTICLE 13

REQUESTS FOR REGISTRATION

1. Any High Contracting Party may submit to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization an application for the entry in the Register of certain refugees, centres containing monuments or other immovable cultural property situated within its territory. Such application shall contain a description of the location of such property and shall certify that the property complies with the provisions of Article 8 of the Convention.

2. In the event of occupation, the Occupying Power shall be competent to make such application.

3. The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall, without delay, send copies of applications for registration to each of the High Contracting Parties.

ARTICLE 14

OBJECTIONS

1. Any High Contracting Party may, by letter addressed to the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, lodge an objection to the registration of cultural property. This letter must be received by him within four months of the day on which he sent a copy of the application for registration.

2 1の異議には、その理由を明示するものとし、次の(a)又は(b)のいずれかに限り、正当な理由と認められる。

(a) その財産が文化財でないこと。

(b) その財産が条約第八条に定める条件を満たしていないこと。

3 国際連合教育科学文化機関事務局長は、遅滞なく、異議の書簡の写しを締約国に送付する。同事務局長は、必要な場合には、記念工作物、芸術的・歴史的遺跡及び考古学上の発掘に関する国際委員会、及び適当と認める場合には、能力を有する他の団体又は個人の助言を求める。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長又は登録の申請を行った締約国は、異議を申し立てた締約国に対し、その異議を撤回させるため、必要と認める申入れを行うことができる。

5 平時において登録の申請を行った締約国がその登録が行われる前に武力紛争に巻き込まれた場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、申し立てられることのある又は申し立てられた異議が承認され、撤回され、又は無効なものとされるまでの間有効なものとして、直ちに、当該申請に係る文化財を国際登録簿に暫定的に登録する。

6 国際連合教育科学文化機関事務局長が、異議の書簡を受領した日から六箇月の期間内に、異議を申し立てた締約国から当該異議を撤回した旨の通報を受領しない場合には、登録の申請を行った締約国は、7に定める手続に従って仲裁を要請することがある。

7 仲裁の要請は、国際連合教育科学文化機関事務局長が異議の書簡を受領した日の後一年を経過した後は、行つてはならない。双方の紛争当事国は、それぞれ一人の仲裁人を任命する。一の登録の申請に対し二以上の異議が申し立てられた場合には、異議を申し立てた締約国は、合意により、一人の仲裁人を任命する。これらの二人の仲裁人は、第一条に規定する国際的な名簿から裁判長となる仲裁人を選定する。当

2. Such objection shall state the reasons giving rise to it, the only valid grounds being that:

(a) the property is not cultural property;

(b) the property does not comply with the conditions mentioned in Article 8 of the Convention.

3. The Director-General shall send a copy of the letter of objection to the High Contracting Parties without delay. He shall, if necessary, seek the advice of the International Committee on Monuments, Artistic and Historical Sites and Archaeological Excavations and also, if he thinks fit, of any other competent organization or person.

4. The Director-General, or the High Contracting Party requesting registration, may make whatever representations they deem necessary to the High Contracting Parties which lodged the objection, with a view to causing the objection to be withdrawn.

5. If a High Contracting Party which has made an application for registration in time of peace becomes involved in an armed conflict before the entry has been made, the cultural property concerned shall at once be provisionally entered in the Register, by the Director-General, pending the confirmation, withdrawal or cancellation of any objection that may be, or may have been, made.

6. If, within a period of six months from the date of receipt of the letter of objection, the Director-General has not received from the High Contracting Party lodging the objection a communication stating that it has been withdrawn, the High Contracting Party applying for registration may request arbitration in accordance with the procedure in the following paragraph.

7. The request for arbitration shall not be made more than one year after the date of receipt by the Director-General of the letter of objection. Each of the two Parties to the dispute shall appoint an arbitrator. When more than one objection has been lodged against an application for registration, the High Contracting Parties which have lodged the ob-

武力紛争の際の文化財保護条約

該二人の仲裁人が裁判長となる仲裁人の選定について合意することができないときは、裁判長となる仲裁人の任命を国際司法裁判所長に要請するものとし、この場合には、裁判長となる仲裁人は必ずしも当該国際的な名簿から選定されることを要しない。このようにして構成された仲裁裁判所は、当該仲裁裁判所の手続を自ら定める。当該仲裁裁判所が行う決定については、異議を申し立てることができない。

8 各締約国は、自国が当事者である紛争が生じたときはいつでも、7に定める仲裁手続の適用を希望しないことを宣言することができる。この場合には、登録の申請に対する異議は、国際連合教育科学文化機関事務局長により締約国に送付される。この異議は、投票する締約国が三分の二以上の多数による議決で決定する場合にのみ、承認される。投票は、同事務局長が条約第二十七条の規定により自己に与えられた権限に基づいて会合を招集することが不可欠であると認める場合を除くほか、通信によつて行う。同事務局長は、通信による投票を行うこととする場合には、締約国に対し、封印した書簡により、同事務局長による要請が行われた日から六箇月以内に自国の票を送付するように要請する。

第十五条 登録

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、前条1に規定する期間内に異議を受領しなかった場合には、登録の申請が行われた文化財について、一連の番号を各物件に付して国際登録簿に登録されるようにしなければならない。

2 異議が申し立てられた場合には、前条5の規定の適用を妨げることなく、国際連合教育科学文化機関事務局長は、当該異議が撤回されたとき又は同条7若しくは8に定める手続により承認されなかったときのみ、文化財を国際登録簿に登録する。

jections shall, by common consent, appoint a single arbitrator. These two arbitrators shall select a chief arbitrator from the international list mentioned in Article 1 of the present Regulations. If such arbitrators cannot agree upon their choice, they shall ask the President of the International Court of Justice to appoint a chief arbitrator who need not necessarily be chosen from the international list. The arbitral tribunal thus constituted shall fix its own procedure. There shall be no appeal from its decisions.

8. Each of the High Contracting Parties may declare, whenever a dispute to which it is a Party arises, that it does not wish to apply the arbitration procedure provided for in the preceding paragraph. In such cases, the objection to an application for registration shall be submitted by the Director-General to the High Contracting Parties. The objection will be confirmed only if the High Contracting Parties so decide by a two-third majority of the High Contracting Parties voting. The vote shall be taken by correspondence, unless the Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization deems it essential to convene a meeting under the powers conferred upon him by Article 27 of the Convention. If the Director-General decides to proceed with the vote by correspondence, he shall invite the High Contracting Parties to transmit their votes by sealed letter within six months from the day on which they were invited to do so.

ARTICLE 15

REGISTRATION

1. The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall cause to be entered in the Register, under a serial number, each item of property for which application for registration is made, provided that he has not received an objection within the time-limit prescribed in paragraph 1 of Article 14.

2. If an objection has been lodged, and without prejudice to the provision of paragraph 5 of Article 14, the Director-General shall enter property in the Register only if the objection has been withdrawn or has failed to be confirmed following the procedures laid down in either paragraph 7 or paragraph 8 of Article 14.

3 第十一条3の規定を適用する場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、文化財管理官の要請により、文化財を国際登録簿に登録する。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長は、国際登録簿への各登録に係る認証謄本を、国際連合事務総長・締約国並びに登録を申請している国の要請がある場合には条約第三十条及び第三十二条に規定する他のすべての国に遅滞なく送付する。登録は、当該認証謄本の発送の後三十日で効力を生ずる。

第十六条 取消し

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、次のいずれかの場合には、いかなる文化財の登録も取り消されるようにしなければならない。

(a) 当該文化財が領域内に所在する締約国の要請がある場合

(b) 登録を申請した締約国が条約を廃棄し、かつ、その廃棄が効力を生じた場合

(c) 第十四条5に定める特別な場合において、同条7又は8に定める手続により異議が承認されたとき

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、登録の取消しに係る認証謄本を国際連合事務総長及び国際登録簿への登録に係る謄本を受領したすべての国に遅滞なく送付する。登録の取消しは、当該認証謄本の発送の後三十日で効力を生ずる。

第三章 文化財の輸送

第十七条 特別な取扱いを受けるための手続

武力紛争の際の文化財保護条約

3. Whenever paragraph 3 of Article 11 applies, the Director-General shall enter property in the Register if so requested by the Commissioner-General for Cultural Property.

4. The Director-General shall send without delay to the Secretary-General of the United Nations, to the High Contracting Parties, and, at the request of the Party applying for registration, to all other States referred to in Articles 30 and 32 of the Convention, a certified copy of each entry in the Register. Entries shall become effective thirty days after despatch of such copies.

ARTICLE 16

CANCELLATION

1. The Director-General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization shall cause the registration of any property to be cancelled:

(a) at the request of the High Contracting Party within whose territory the cultural property is situated;

(b) if the High Contracting Party which requested registration has denounced the Convention, and when that denunciation has taken effect;

(c) in the special case provided for in Article 14, paragraph 5, when an objection has been confirmed following the procedures mentioned either in paragraph 7 or in paragraph 8 of Article 14.

2. The Director-General shall send without delay, to the Secretary-General of the United Nations and to all States which received a copy of the entry in the Register, a certified copy of its cancellation. Cancellation shall take effect thirty days after the despatch of such copies.

CHAPTER III

TRANSPORT OF CULTURAL PROPERTY

ARTICLE 17

PROCEDURE TO OBTAIN IMMUNITY

武力紛争の際の文化財保護条約

二九八

1 条約第十二条１に規定する要請は、文化財管理官に対して行う。要請の基礎となる理由を記載し、並びに移動する物件の概数及び重要性、要請の時点における当該物件の所在地及び当該時点において予定されている移動先、使用する輸送手段、移動の経路、移動の予定日その他の関連情報を明記する。

2 文化財管理官は、適当と認める意見を聴取した後１の移動を正当と認める場合には、当該移動を実施するために予定されている措置につき、関係する利益保護国の代表と協議する。文化財管理官は、この協議の後、関係する紛争当事国に対し、当該移動について通報（すべての有用な情報を含むもの）を行う。

3 文化財管理官は、要請書に記載された文化財のみが移動されること及び当該文化財の輸送が承認された方法によって行われ、かつ、特殊標章を表示していることを確認する一人又は二人以上の査察員を任命する。査察員は、目的地まで当該文化財に同行する。

第十八条 国外への輸送

特別の保護の下における移動が他の国の領域に向けて行われる場合には、当該移動は、条約第十二条の規定及び前条の規定に加え、次の(a)から(d)までの規定によっても規律される。

- (a) 文化財が当該他の国の領域内に所在する間、当該他の国は、当該文化財の受寄者とするものとし、当該文化財について、同等の重要性を有する自国の文化財に対する場合と同程度の注意をもって管理を行う。
- (b) 受寄者たる国は、紛争が終了した場合にのみ文化財を返還する。返還は、その返還が要請された日から六箇月以内に行う。

1. The request mentioned in paragraph 1 of Article 12 of the Convention shall be addressed to the Commissioner-General for Cultural Property. It shall mention the reasons on which it is based and specify the approximate number and the importance of the objects to be transferred, their present location, the location now envisaged, the means of transport to be used, the route to be followed, the date proposed for the transfer, and any other relevant information.

2. If the Commissioner-General, after taking such opinions as he deems fit, considers that such transfer is justified, he shall consult those delegates of the Protecting Powers who are concerned, on the measures proposed for carrying it out. Following such consultation, he shall notify the Parties to the conflict concerned of the transfer, including in such notification all useful information.

3. The Commissioner-General shall appoint one or more inspectors, who shall satisfy themselves that only the property stated in the request is to be transferred and that the transport is to be by the approved methods and bears the distinctive emblem. The inspector or inspectors shall accompany the property to its destination.

ARTICLE 18

TRANSPORT ABROAD

Where the transfer under special protection is to the territory of another country, it shall be governed not only by Article 12 of the Convention and by Article 17 of the present Regulations, but by the following further provisions:

- (a) while the cultural property remains on the territory of another State, that State shall be its depositary and shall extend to it as great a measure of care as that which it bestows upon its own cultural property of comparable importance;
- (b) the depositary State shall return the property only on the cessation of the conflict; such return shall be effected within six months from the date on which it was requested;

(c) 各種の移動の業務を行うに際し、文化財が当該他の国の領域内にある場合には、当該文化財は、寄託者及び受寄者のいずれによつても、没収され、又は処分されてはならない。ただし、当該文化財の安全のために必要とされる場合には、受寄者は、寄託者の同意を得て、この条に定める条件に従い、当該文化財を第三国の領域に輸送することができる。

(d) 特別の保護に係る要請書には、自国の領域に向けて文化財が移動される国がこの条の規定を受諾していることを明記する。

第十九条 占領地域

他の締約国の領域を占領している締約国が文化財を当該領域内の他の場所にある避難施設に移動する場合には、第十七条に定める手続に従うことができないときであっても、その移動は、条約第四条に規定する横領には該当しないものとする。ただし、文化財管理官が、通常の管理者と協議した後、当該移動が諸事情により必要とされていることを書面で証明することとを条件とする。

第四章 特殊標章

第二十条 標章の取付け

1 特殊標章の配置及び特殊標章の視認性の程度は、締約国の権限のある当局の裁量にゆだねられる。特殊標章は、旗又は腕章に表示することができ、また、物件上に描き、又は他の適切な形態で表示することができる。

武力紛争の際の文化財保護条約

(c) during the various transfer operations, and while it remains on the territory of another State, the cultural property shall be exempt from confiscation and may not be disposed of either by the depositor or by the depositary. Nevertheless, when the safety of the property requires it, the depositary may, with the assent of the depositor, have the property transported to the territory of a third country, under the conditions laid down in the present article;

(d) the request for special protection shall indicate that the State to whose territory the property is to be transferred accepts the provisions of the present Article.

ARTICLE 19

OCCUPIED TERRITORY

Whenever a High Contracting Party occupying territory of another High Contracting Party transfers cultural property to a refuge situated elsewhere in that territory, without being able to follow the procedure provided for in Article 17 of the Regulations, the transfer in question shall not be regarded as misappropriation within the meaning of Article 4 of the Convention, provided that the Commissioner-General for Cultural Property certifies in writing, after having consulted the usual custodians, that such transfer was rendered necessary by circumstances.

CHAPTER IV

THE DISTINCTIVE EMBLEM

ARTICLE 20

AFFIXING OF THE EMBLEM

1. The placing of the distinctive emblem and its degree of visibility shall be left to the discretion of the competent authorities of each High Contracting Party. It may be displayed on flags or armlets; it may be painted on an object or represented in any other appropriate form.

武力紛争の際の文化財保護条約

- 2 もっとも、特殊標章は、武力紛争に際しては、条約第十二条及び第十三条に定める場合には、一層完全な表示を行うことを妨げることなく、昼間において上空及び地上から明確に視認することができるよう輸送車両の上に配置する。特殊標章は、次の条件を満たすものとし、地上から視認することができらるものでなければならない。
- (a) 特別の保護の下にある記念工作物集中地区については、その外縁を明確に示すために十分な一定の間隔で配置すること。
- (b) 特別の保護の下にあるその他の不動産の文化財については、その入口に配置すること。

第二十一条 要員の識別

- 1 条約第十七条2(b)及び(c)に規定する者は、権限のある当局が発給し、かつ、その印章を押した腕章であつて特殊標章を表示したものを着用することができらる。
- 2 1に規定する者は、特殊標章を表示した特別の身分証明書を携帯する。この身分証明書には、少なくとも所持者の氏名、生年月日、組織上の名称又は階級及び職務を記載する。この身分証明書には、所持者の写真及び署名若しくは指紋又はその双方を表示するものとし、権限のある当局の浮出印を押す。
- 3 締約国は、この施行規則に例として附属するひな型に倣つて、自国の身分証明書の様式を作成する。締約国は、自国が使用する様式の見本を相互に送付する。身分証明書は、可能な場合には、少なくとも一通作成するものとし、そのうちの一通は、これを発行した国が保管する。
- 4 1に規定する者は、正当な理由なくして、身分証明書を奪われず、また、腕章を着用する権利をはく奪されない。

三〇〇

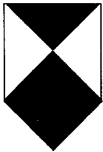
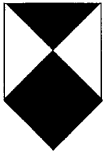
2. However, without prejudice to any possible fuller markings, the emblem shall, in the event of armed conflict and in the cases mentioned in Articles 12 and 13 of the Convention, be placed on the vehicles of transport so as to be clearly visible in daylight from the air as well as from the ground. The emblem shall be visible from the ground:
- (a) at regular intervals sufficient to indicate clearly the perimeter of a centre containing monuments under special protection;
- (b) at the entrance to other immovable cultural property under special protection.

ARTICLE 21

IDENTIFICATION OF PERSONS

1. The persons mentioned in Article 17, paragraph 2 (b) and (c) of the Convention may wear an armlet bearing the distinctive emblem, issued and stamped by the competent authorities.
2. Such persons shall carry a special identity card, bearing the distinctive emblem. This card shall mention at least the surname and first names, the date of birth, the title or rank, and the function of the holder. The card shall bear the photograph of the holder as well as his signature or his fingerprints, or both. It shall bear the embossed stamp of the competent authorities.
3. Each High Contracting Party shall make out its own type of identity card, guided by the model annexed, by way of example, to the present Regulations. The High Contracting Parties shall transmit to each other a specimen of the model they are using. Identity cards shall be made out, if possible, at least in duplicate, one copy being kept by the issuing Power.
4. The said persons may not, without legitimate reason, be deprived of their identity card or of the right to wear the armlet.

表面



身分証明書

文化財の保護に従事する要員用

姓 _____

名 _____

生年月日 _____



組織上の名称又は階級 _____

職務 _____

上記の者は、千九百五十四年五月十四日の武力紛争の
際の文化財の保護に関するハーグ条約の規定に基づき、
この証明書を所持する。

発行年月日 _____ 証明書番号 _____

Front



IDENTITY CARD

for personnel engaged in the
protection of cultural property

Surname
First names
Date of Birth
Title or Rank
Function

is the bearer of this card under the terms of the
Convention of The Hague, dated 14 May, 1954,
for the Protection of Cultural Property in the event
of Armed Conflict.

Date of Issue Number of Card

裏面

<div>所持者の写真</div> <div>所持者の署名若しくは指紋又はその双方</div> <div>この証明書を 発給する当局 の浮出印</div>		
身長	眼の色	頭髪の色
<div>その他の特徴</div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>		

Reverse side

<div>Photo of bearer</div> <div>Signature of bearer or fingerprints or both</div> <div>Embossed stamp of authority issuing card</div>		
Height	Eyes	Hair
Other distinguishing marks		
<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>		

(参考)

この条約は、武力紛争の際の文化財の保護のため、平時及び武力紛争の際にとる措置等について規定するものである。